

決議案第9号

平井竜一市長に対する不信任決議

標記の決議案を別紙のとおり、逗子市議会会議規則第14条の規定により提出いたします。


平成29年12月14日

逗子市議会議長 菊池俊一 殿


逗子市議会議員

岩崎年治 

同

橋爪明子 

同

高谷清彦 

同

加藤香子 

同

毛呂武史 

(別紙)

平井竜一市長に対する不信任決議

今年6月、逗子市制施行以来の深刻な財政危機が明らかになった。平井竜一市長は、平成30年度予算においては、財源不足7億円が見込まれ、今回の財政危機の原因は、繰越金の見込み違いと財政調整基金不足が生じたものだとしている。

しかし議員からは、再三にわたり、繰越金と財政調整基金に依存した予算編成であり、財政調整基金が危険水域に達すること、逗子市の財政規模、その身の丈に合った予算編成に抜本的に見直しをすべであることを指摘されてきた。更に人件費の増大について指摘もされ、事務事業の見直しと適正な人事管理や時間外手当等の人件費削減も強く求められていた。ところが今日まで、その政策判断は大きく変えられることはなかった。

また、文化・教育ゾーン整備計画の途中から就任した平井竜一市長は、続いて池子第一運動公園の再整備計画10億円に着手、更に池子の森自然公園整備計画8億円と立て続けに大型事業計画を進めてきた。議会からは大規模事業の見直しと凍結の声もありながらも、見直すことはなかった。このような大規模事業によって、投資的経費の増大だけでなく、その維持管理経費も年々増大させてきた。

平井竜一市長は、今回の財政危機を受けて財政対策プログラムを策定し、財源不足を補う方策として、市民サービスの削減で2億6千万円、職員給与等削減で2億7千万円、そして国民健康保険料値上げ等で乗り切ろうとしている。

逗子市の深刻な財政危機をつくり出し、財政対策プログラムで廃止・休止・縮小となった事業の内、その多くの復活は見込めず、今後5年間は緊縮財政となり、負担の多くを市民に強いるものであり、財政対策プログラムの判断について、市民に信を問うべきものである。

今回の財政危機は、外的な要因ではなく、平井竜一市長のずさんな財政運営によって生まれたことが大きい。

また、財政危機に陥った現時点でも、2万平米を超え、数十億円と考えられる市有財産の総合的病院用地について、有償にすべきとの声を無視して病院側と無償貸与について損害賠償という法的拘束力を持たせた覚書を締結し、無償貸与による処分を決めたことは病院機能や病床数が確定できていない中では到底認められない。

この間、全国的に報道された逗子ストーカー事件では、逗子市から被害者の個人情報が出たことは事実であり、その後、市長は謝罪している。しかし、事件発生当初は、市長自ら記者会見をせず、事実を認めようとしなかった。その結果、被害家族との訴訟に発展しており、市長の一連の不誠実な対応は多くの市民の怒りもかった。

この深刻な財政危機と、市民への負担と犠牲を生んだ責任は重大であり、平井竜一市長に逗子市政の執行機関の責任者としてのかじ取り、市政運営を委ねることはできないものと判断した。

よって、逗子市議会は平井竜一市長を信任しない。

以上のとおり決議する。

平成29年12月14日

逗子市議会